

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	-1,526,508,361
負債 (b)	-913,325,363
基本金 (c)	-183,672,494
国庫補助金等特別積立金 (d)	-307,640,373
合計 (a - b - c - d)	-121,870,131

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	2,522,205,473
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	-10,819,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	-455,445,000
リース債務	0
合計 (b)	-466,264,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	2,522,205,473
対応負債合計 (b)	-466,264,000
対応基本金 (c)	-183,672,494
国庫補助金等特別積立金 (d)	-307,640,373
合計 (a - b - c - d)	3,479,782,340

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率				③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率			③、④のいずれか 高い方の率	
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)			d/b
甲賀市甲賀町大原中	1980				398,580,390	1.333	250,000	1,416,416,680	-	-	1.333	22%	-	-	22.0%	116,887,685
甲賀市甲賀町大原中	1980				398,580,390	1.333	250,000	1,416,416,680	-	-	1.333	22%	-	-	22.0%	116,887,685
甲賀町大原中	1980				36,462,179	1.333	250,000	41,802,700	-	-	1.333	22%	-	-	22.0%	10,692,898
甲賀町大原中	1980				36,462,179	1.333	250,000	41,802,700	-	-	1.333	22%	-	-	22.0%	10,692,898
合計																255,161,166

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
398,580,390	30%	-	-	1,017,836,290	85,925,898	85,925,898
398,580,390	30%	-	-	1,017,836,290	85,925,898	85,925,898
36,462,179	30%	-	-	5,340,521	1,397,472	1,397,472
36,462,179	30%	-	-	5,340,521	1,397,472	1,397,472
						174,646,740

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	167,754,292
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	255,161,166
大規模修繕に必要な費用	174,646,740
設備・車輛等の更新に必要な費用	167,754,292
合計	597,562,198

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	-304,487,114	12	3	-76,121,778

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	-	12	12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	-121,870,131		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	3,479,782,340		
再取得に必要な財産	597,562,198	4,001,222,760	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	-76,121,778		
計算の特例			適用する
合計	-4,123,090,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-4,123,090,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-4,123,090,000